

「臼杵市中期財政計画」の概要

「中期財政計画」は、社会経済状況及び地方財政制度の変化による厳しい財政環境の中で「**希望・安心・活力の笑顔ゆきかうふるさとづくりに向けて真に安定的・持続的な行財政運営**」の実現を目指し、戦略的な財政運営を推進していくための方針を示すものであり、「臼杵市総合計画（後期基本計画）」及び「第2次臼杵市行財政活性化実行プラン」といった本市の行政経営の基軸となる計画と相互に密接な関係を持ち、連携を高めながら改革を推進していくものであります。

1. 計画期間

平成22年度から平成26年度までの5カ年間です。（普通会計）

2. 策定目的

- (1) 市民福祉の向上のため、「臼杵市総合計画（後期基本計画）」に基づく施策の着実な推進を図りつつ、今後の更なる人口減少及び少子高齢化社会の進展等を踏まえ、将来世代への過度な財政負担を回避することで、「**持続可能な自治体経営**」を目指します。
- (2) 長引く景気低迷や人口減少及び少子高齢化社会の進展による低成長時代の到来という構造的な財政環境の変化に対応するため、「第2次臼杵市行財政活性化実行プラン」の着実な推進等により、「**安定的・持続的な財政構造の弾力性の確保を可能とする財政運営**」を目指します。

3. 設定目標

- (1) 計画期間内5カ年間の各年度の公債費（市債元利償還金）を平成21年度の公債費（3,163,523千円）以下にします。
- (2) 平成26年度末における財政調整基金、減債基金の2基金合計保有額を30億円以上とします。

4. 収支見通し

- (1) 公債費抑制の目標については、「公共施設整備5カ年計画」において、普通建設事業の事業規模、実施時期、財源措置、元利償還等を加味し事業費の平準化を図ることにより、公債費（市債元利償還金）を平成21年度の公債費（3,163,523千円）以下にする見込であります。しかしながら、人口減少及び少子高齢化社会の進展による税収の落ち込み、扶助費の増加、国保会計等への繰出金の増加等により、平成26年度においては、単年度収支で赤字に陥ることが見込まれています。
- (2) これを回避するため、「第2次臼杵市行財政活性化実行プラン」の取り組み項目に基づく財政効果見込額（約15億円）の着実な達成により、単年度収支の赤字を回避し、平成26年度末における財政調整基金、減債基金の2基金合計で30億円以上の保有額を確保できる見込であります。また、市債の残高についても平成24年度をピークに減少に転じる見込であります。

5. 進行管理

中期財政計画は、一定の推計条件を前提とした中期的な財政見通しに基づき財政運営上の目標を設定し、その実現に向けた本市経営戦略の基本的な考え方を示すものであります。

したがって、計画策定時に想定し得なかった社会経済状況及び地方財政制度の変化、複雑・多様化する市民ニーズについては、各年度の予算編成の過程を通じて、中期財政計画の基本理念に基づいて的確に対応することにより、設定目標を達成するものであります。

本計画の目標達成は、「第2次臼杵市行財政活性化実行プラン」に掲げられた取り組み項目を確実に実施することによって担保されるものであることから、計画期間中、徹底した行財政改革を推進します。

中期財政計画収支の試算（普通会計）

(単位:千円)

区 分	21年度 (2009)	22年度(2010)		23年度(2011)		24年度(2012)		25年度(2013)		26年度(2014)	
	(決算額)	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率
歳入合計(A)	20,970,352	20,224,167	△ 3.6%	18,656,642	△ 7.8%	18,036,987	△ 3.3%	17,781,837	△ 1.4%	17,895,030	0.6%
1. 地方税	4,156,526	4,040,994	△ 2.8%	3,985,344	△ 1.4%	3,837,907	△ 3.7%	3,808,229	△ 0.8%	3,779,395	△ 0.8%
2. 地方交付税	6,558,589	6,937,828	5.8%	6,583,446	△ 5.1%	6,304,275	△ 4.2%	6,488,098	2.9%	6,641,619	2.4%
3. 国庫支出金	3,350,393	2,566,764	△ 23.4%	2,445,125	△ 4.7%	2,239,146	△ 8.4%	2,224,928	△ 0.6%	2,105,191	△ 5.4%
4. 県支出金	1,312,170	1,313,099	0.1%	1,125,867	△ 14.3%	1,138,299	1.1%	1,131,022	△ 0.6%	1,132,565	0.1%
5. 地方債	2,648,820	3,043,300	14.9%	2,791,600	△ 8.3%	2,794,100	0.1%	2,404,300	△ 14.0%	2,511,000	4.4%
6. その他	2,943,854	2,322,182	△ 21.1%	1,725,260	△ 25.7%	1,725,260	0.0%	1,725,260	0.0%	1,725,260	0.0%
歳出合計(B)	20,512,356	19,744,966	△ 3.7%	18,240,611	△ 7.6%	17,803,838	△ 2.4%	17,590,960	△ 1.2%	17,996,581	2.3%
1. 義務的経費	9,352,011	9,224,299	△ 1.4%	9,126,235	△ 1.1%	8,951,929	△ 1.9%	9,114,708	1.8%	9,352,669	2.6%
①人件費	3,486,691	3,407,250	△ 2.3%	3,425,288	0.5%	3,181,837	△ 7.1%	3,211,676	0.9%	3,292,081	2.5%
②扶助費	2,701,797	2,723,317	0.8%	2,738,664	0.6%	2,759,184	0.7%	2,828,979	2.5%	2,902,651	2.6%
③公債費	3,163,523	3,093,732	△ 2.2%	2,962,283	△ 4.2%	3,010,908	1.6%	3,074,053	2.1%	3,157,937	2.7%
2. 投資的経費	3,762,187	4,115,804	9.4%	3,328,969	△ 19.1%	3,098,522	△ 6.9%	2,751,571	△ 11.2%	2,898,490	5.3%
①普通建設事業費	3,762,187	4,115,804	9.4%	3,328,969	△ 19.1%	3,098,522	△ 6.9%	2,751,571	△ 11.2%	2,898,490	5.3%
イ. 補助事業	1,035,599	1,809,758	74.8%	1,602,868	△ 11.4%	905,557	△ 43.5%	789,471	△ 12.8%	836,547	6.0%
ロ. 単独事業	2,726,588	2,306,046	△ 15.4%	1,726,101	△ 25.1%	2,192,965	27.0%	1,962,100	△ 10.5%	2,061,943	5.1%
3. その他の経費	7,398,158	6,404,863	△ 13.4%	5,785,407	△ 9.7%	5,753,387	△ 0.6%	5,724,681	△ 0.5%	5,745,422	0.4%
①物件費	2,492,525	2,214,463	△ 11.2%	2,228,463	0.6%	2,214,463	△ 0.6%	2,208,463	△ 0.3%	2,208,463	0.0%
②補助費等	1,764,160	1,074,747	△ 39.1%	1,055,028	△ 1.8%	1,046,353	△ 0.8%	1,027,178	△ 1.8%	1,020,600	△ 0.6%
③繰出金	2,134,413	2,260,467	5.9%	2,316,093	2.5%	2,306,748	△ 0.4%	2,303,217	△ 0.2%	2,330,536	1.2%
④その他	1,007,060	855,186	△ 15.1%	185,823	△ 78.3%	185,823	0.0%	185,823	0.0%	185,823	0.0%
要調整額((A)-(B))	457,996	479,201		416,031		235,149		190,877		▲ 101,551	

(参考)

①【プライマリーバランスの状況】

(単位:千円)

項目/年度	21年度(決算額)	22年度(見込額)	23年度	24年度	25年度	26年度
(a) 地方債発行額	2,648,820	3,043,300	2,791,600	2,794,100	2,404,300	2,511,000
(b) 公債費(一借利子除く)	3,161,855	3,092,732	2,961,283	3,009,908	3,073,053	3,156,937
(b)-(a)	513,035	49,432	169,683	215,808	668,753	645,937

②【実質公債費比率の状況】

(単位:%)

項目/年度	21年度(決算)	22年度(見込)	23年度	24年度	25年度	26年度
実質公債費比率(3カ年平均)	16.9	16.0	16.0	16.3	16.7	16.8

③【財政調整基金等の状況】

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	(決算額)	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率	(見込額)	増減率
1. 財政調整基金	1,262,849	1,907,291	51.0%	2,323,322	21.8%	2,558,471	10.1%	2,749,348	7.5%	2,647,797	△ 3.7%
2. 減債基金	381,340	381,796	0.1%	382,252	0.1%	382,708	0.1%	383,164	0.1%	383,620	0.1%
財政調整用基金残高	1,644,189	2,289,087	39.2%	2,705,574	18.2%	2,941,179	8.7%	3,132,512	6.5%	3,031,417	△ 3.2%